自主グループ活動に対する支援のあり方に関する研究

遠　藤　和　士

【要旨】

生涯学習の方法として、人々が自主的に集まって行うグループ・サークル（以下「自主グループ」という）活動は、実際にかなりの割合を占めることが各種の調査から明らかになっている。しかし他方で、その活発さにもかかわらず自主グループ活動の現状を把握するための研究は、大阪大学人間科学部社会教育論講座が1990年に兵庫県尼崎市で行った調査を除いて、それほど行われていないと考えられる。そのため本研究では、自主グループ活動の実際の状況を把握し、それらに対する支援のあり方を考察するために、大阪府吹田市の地区公民館の一つを利用する自主グループを対象とした質問紙調査および聞き取りを、先の調査に準じて行った。

今回の調査は一つの公民館を利用する自主グループを対象としたきわめて限定的なものではあるが、それを踏まえた上で、今回の調査から次の２点が指摘できる。①活動場所としての施設、またその設備・備品の整備・拡充（およびそれに伴う情報提供）、②自主グループ活動のきっかけづくり（自主グループ結成へのきっかけ、および既存の自主グループに参加するきっかけ）の必要性、である。

１．問題意識

１－１　生涯学習の方法としてのグループ・サークル－各種の調査から

内閣府は「生涯学習に関する国民の意識を調査し、今後の施策の93参考とする」ために、2005年５月から６月にかけて「生涯学習に関する世論調査」を行っている。この調査の中で、「この１年くらいの間に」生涯学習を行った経験のあるものに対して、「どのようなかたちで生涯学習活動を行って」いるかを尋ねている（複数回答）。その中で最も多くなっているのは「同好者が自主的に行っている集まり、サークル活動」で33.1%となっている。それに次ぐのが「公民館などにおける都道府県や市町村などの自治体の講座や教室」であり、31.1%となっている。1999年に実施された「生涯学習に関する世論調査」でも、選択肢の種類やワーディングが異なるものの、「同好者が自主的に行っている集まり」が40.5%、次いで「公民館などにおける都道府県や市町村などの自治体の講座や教室」が32.7%となっており、同様の傾向となっている。また、NHK放送文化研究所が1988年に行った学習関心調査では、学習行動、顕在的学習関心のいずれにおいても学習の方法として、「本や雑誌で」に次いで２番目に多くなっているのが「グループ・サークル・クラブで」となっている（1990, 77頁）。このように、人々が自主的に集まって行うグループ・サークル（以下「自主グループ」という）活動は、学習活動の中ではかなりの割合を占めることが、これらの調査からわかっている。

１－２　尼崎市におけるグループ・サークル調査

しかし他方で、自主グループ活動の現状の把握、それに対する支援のあり方に関する研究はあまり行われていないのではないかと思われる。大阪大学人間科学部社会教育論講座では、1990年に兵庫県尼崎市で「公民館等などに登録しているグループ・サークルを対象に」した調査（以下、「尼崎調査」という）を行い、その報告書を1991年３月に作成しているが、その報告書においても「ほとんど前例のない研究領域である」ことが指摘されている。そしてその「はしがき」には次のように述べられている。「今日、グループ・サークルはどこへ行っても花盛だが、それをどのように位置づけるかについては、いまだに意見が一致しているわけではない。それがあまりに多様であるために、とかく“為体の知れない”存在のようにみなされがちである。その価値や効用は、真の参加者以外には実感しにくいために、何か“無用な長物”のように誤解されることもある。いずれにしても、性急に社会的意義や効用を追求する人には、グループ・サークルを理解することは不可能である。」「今日、『生きがいづくり』とか、『コミュニティづくり』とか、『生涯学習の条件整備』とかがさかんに主張されている。しかしその際、グループ・サークルが脚光をあびるこ

とはほとんどない。」「多くの“学習論”で主張されているのは、豊富な人生経験をもち、かつ自立した存在であるはずの成人には、青少年とは全く異なった学習の場や方法が用意されるべきだということである。つまり、成人の学習は、自立した成人同志の『相互学習』であるべきだと言われている。もしそうであるとすれば、グループ・サークルの存在にもっと注目してよいのではあるまいか。」

このような背景から、尼崎調査の報告書は、①「できるだけ無心にグループ参加者の声に耳を傾け、それを忠実に記録し紹介すること」、②「それが可能かどうかわからないが、グループ・サークルに対して側面から援助する方法がありはしないか、もしあるとすれば、それはどのような方法かということを明らかにすること」の２点を報告書の目的としてあげている。(以上すべて、大阪大学人間科学部社会教育論講座, 1991,「はしがき」より)

１－３　自主グループに関する研究動向－尼崎調査以降

では尼崎調査以降の自主グループに関する研究についてはどうだろうか。尼崎調査以降の研究動向を確認するため、ここでは日本社会教育学会の発行する『日本社会教育学会紀要』および雑誌『月刊社会教育』(国土社) を参照した。

日本社会教育学会紀要には毎号、前年度の社会教育研究の動向がまとめられている。1991年から2003年までの研究動向を確認したところ、共同学習や、学習集団に関する研究は行われているものの、これらは必ずしも人々が自主的に集まって活動している自主的なグループ・サークルに焦点を当てて研究されているものではない。「研究動向」からうかがえる範囲で唯一サークルについて取りあげている小林繁氏『学びのトポス』(2000) も、サークル活動が盛んになった背景や、サークルの意義について論じているものの、尼崎調査のようにグループ・サークル活動の実際の状況やそれらに対する支援のあり方を論じたものではない。

雑誌『月刊社会教育』は社会教育の領域では代表的な雑誌であり、研究者・社会教育関係の職員・市民など多様な立場からの意見が掲載されている。1991年から2005年に発行された『月刊社会教育』(1991年１月号、No, 415から2005年12月号、No, 602、国土社) をふり返ったところ、この間に２度、グループ・サークルに関する特集が組まれている。1994年４月号 (No. 457)「人はなぜ集まるのか／なぜ「群れる」のか　現代グループ・サークル事情」および2000年６月号 (No. 536)「現代のサークル力」である。そこでは、グループ・サークルでの取組や、グループ間のネットワーク、グループ間交流の事例をとりあげ、それをふり返り報告・考察したもの、青年事業や公民館経営とグループ・サークルの関わりを考察したもの、グループ・サークルの位置づけを歴史的に考察したものなど、が掲載されている。それらの著者は、それぞれ自身の関わる範囲で、グループ・サークルの状況を把握していることは間違いないと思われるが、尼崎調査と同様の問題意識からグループ・サークルの状況を捉えようとするものはない。また、自主グループに対する支援のあり方にふれているのは、渡辺義彦氏による「公民館、自然流経営術」(1994年４月号、No. 457) のみである。

いずれにせよ、以上からうかがえる範囲では、自主グループ活動の活発さに比して、十分な研究が行われているとは言い難い。

１－４　本研究の目的

本研究の目的は、先にあげた尼崎調査報告書の目的の②「それが可能かどうかわからないが、グループ・サークルに対して側面から援助する方法がありはしないか、もしあるとすれば、それはどのような方法かということを明らかにすること」と同じである。尼崎調査以降も十分な研究が行われていない状況では、まず自主グループ活動の実際の状況を把握し、その上でそれらに対する支援のあり方を考察する必要は、尼崎調査当時と変わりはないと考えられる。

２．調査概要

今回調査対象としたのは、大阪府吹田市の地区公民館のうちの１つ (以下、「A公民館」とする) を利用

する自主グループである。現在、吹田市には中央公民館１，地区公民館 29，分館１の公民館がある。地区公民館はおおむね１小学校区に１館おかれており、１館あたりの延床面積はおおむね 200 ～ 400 ㎡、施設内容としてはおおむね会議室２，調理実習室１，和室１～２となっている（ただし千里ニュータウン地区にある２つの公民館については、複数の小学校区をカバーすることになっている。また、それにともなって施設規模も他の 27 地区公民館に比して大きなものとなっている）。

A 公民館は、吹田市が設置する 29 の地区公民館のうちの１つであり、1980 年代はじめに開設され、施設規模は吹田市の地区公民館として平均程度（会議室大・小各１、和室２，料理実習室１）である。３階建ての２階部分が公民館となっており、１階は市の出張所、３階は図書館となっている。A 公民館の開館時間は午前 10 時から午後 10 時までであり、利用申込等のため便宜上おおむね午前（10 時から 12 時半)、午後（13 時半から 17 時)、夜間（17 時から 22 時）の３つに区分されている。会場としての利用は、原則としてグループ・団体によるもののみであり、利用申込は利用予定日の１か月前から３日前までに「使用許可申請書」を公民館に直接提出することとなっている。公民館登録グループは「グループ活動申込書」を提出することで登録が行われる。継続的に登録グループとして活動を行う場合は毎年３月に同申込書を提出することとなっている。この登録グループとなることで、月に２回まで優先的に公民館の利用ができるようになっている。例えば、第１，３水曜日の午前中に部屋が確保されるといったかたちで、である（ただし、登録グループであっても「使用許可申請書」の提出は必要である)。なお、施設使用料は特になく、無料で利用することができる。

A 公民館は吹田市の地区公民館の中では比較的活発に利用されている公民館であり、登録グループ数、主催講座数も他の地区公民館と比べ多くなっている。ちなみに A 公民館の登録グループ数は、49 グループ（2005 年６月１日時点）である。

また、A 公民館は A 小学校区をサービスエリアとして設置されたものだが、A 小学校区には A 公民館の他、閉鎖された市立幼稚園が地区集会所として暫定利用されている。したがって A 小学校区において、自主グループ活動のために利用できる主な公的施設としては、A 公民館と地区集会所の２つがある。

調査方法は、質問紙調査、および聞き取りであり、調査概要は、以下のとおりである。本調査に関わって、多くの自主グループの方に貴重なお時間を割いていただき、ご協力いただいた。ここに記して謝意を表したい。

１）質問紙調査

・調査対象

2005 年８月１日から９月 15 日の間にA公民館を利用した自主グループ（公民館登録グループであるかどうかは問わない。またマンション管理組合や自治会等の団体は除く)。グループの中の一人に代表して回答してもらった。

・ 調査期間

調査票の配布：2005 年８月１日～９月 15 日

調査票の回収：2005 年９月末まで

・ 配布数、回収数、有効回答数

配布数：45

回収数：41

有効回答数：40

・ 調査項目

質問項目は原則として尼崎調査を踏襲し、若干の変更を加えたものである。具体的な項目はおおむね次の通りである。①活動内容、②活動のペース（日程、時間など)、③会費、入会条件等、④主な活動場所、⑤活動に伴う困難、および行政に望むこと、⑥グループ結成の時期、きっかけ、⑦メンバー構成、および増減など、⑧活動場所の使用料、講師謝金等、⑨グループ活動の目的、活動をしていてよかったこと。

２）聞き取り

・ 調査対象

8月1日～8月30日までに配布した質問紙において、調査票回収後のいずれかの日程でインタビューに応じてもらえるかどうかを尋ね、「応じてもよい」という回答を頂いた方に連絡先を記入してもらい、後日調査者から連絡し、日程調整を行った。

・聞き取りの内容

1件あたりおおむね30分強の聞き取りを行い、主として、①グループのできたきっかけ、②グループ活動で困っていること、③行政に望むこと、④グループ活動をやっていてよかったこと、について尋ねている。

なお、本来自主グループ活動の実際の状況を把握するためには、尼崎調査と同様に、もっと大規模な調査を行う必要があるが、今回は尼崎調査から15年たっていることや調査者が筆者一人であることもあり、ひとまずパイロット調査としてA公民館を利用する自主グループのみを対象とした。

また、本調査と併せて、A公民館の運営のあり方等に関する調査を行い、そのためにA公民館のスタッフなどに聞き取りを行っている。これについてはすでに別の論文にまとめている（遠藤、2006）ため詳細にはふれないが、本論文で必要な範囲では、以下に取りあげることにする。

以下、本論文で用いる数値は、特に断りのないかぎり本研究における質問紙調査の結果（%）であり、参考としてカッコ内に尼崎調査の結果を付すことにする。また、特に複数回答との断りのない場合は単数回答である。

3．調査結果

3－1　グループ活動の目的、活動をしていてよかったこと

自主グループのメンバーがグループ活動に参加する目的が何であると思うか（複数回答、N=40）を尋ねたところ（表1）、「仲間との親睦」70.0%（66.0）が最も高くなっている。以下「活動内容を楽しむ」67.5%（28.8）、「知識や技能」62.5%（33.4）、「生きがいづくり」60.0%（21.0）、「ストレスの解消」45.0%（18.1）などが高くなっている。尼崎調査では「仲間との親睦」が突出して高くなっているが、今回の調査では8項目中4項目で半数を超える結果となっている。つけられた○の総数は146であり、1グループあたり平均3.65個の○をつけたことになる。このように、自主グループ活動は、単一の目的（きっかけとしては一つかも知れないが）ではなく、多様な目的を持って行われている。

表1　自主グループ活動の目的（複数回答、単位%、N=40）

項目	割合
仲間との親睦を深める	70.0（66.0）
活動内容そのものを楽しむこと	67.5（28.8）
知識や技能を身につける	62.5（33.4）
生きがいづくり	60.0（21.0）
ストレスの解消	45.0（18.1）
健康・美容・体力づくり	30.0（32.4）
地域への奉仕	20.0（10.9）
その他	10.0（3.4）

今回の調査ではグループ活動をやっていてよかったことを自由記述で記入してもらっており、また聞き取りでも同様の質問をしているが、いずれもここでみたグループ活動の目的に沿った傾向がうかがえる。

本論文は、先に述べたように、このような、各グループ、また各メンバーによって多様で、複数の目的をもって行われている自主グループ活動の実際の状況を把握し、その上でそれらに対する支援のあり方を考察することが目的である。ただし、紙幅の関係で調査結果のすべてを詳細に取りあげることができない。したがって本章では以下、質問紙調査から、①活動の状況を概観し、次に②活動に伴う困難、および行政に望むことを中心にみていくこととする。

3－2　自主グループ活動の概観

3－2－1　活動内容

調査対象となった自主グループの活動内容（複数回答、N=40）は、「趣味・芸術・芸能」が77.5%（39.1）で最も多くなっている。以下「教養」17.5%（6.7）、「スポーツ・レクリエーション」10.0%（35.7）、「ボランティア」7.5%（5.9）と続いている。尼崎調査と比較して「スポーツ・レクリエーション」が少なくなっているのは、調査を実施した地区公民館の施設に影響を受けたものと思われる。

3－2－2　活動のペース（日程、時間など）

活動の日程（N=40）は97.5%（94.3）がだいたい決まっており、曜日別（複数回答、N=40）では月曜日から順に20.0、0.0、17.5、30.0、22.5、15.0、10.0%となっている。「とくに多い曜日はない」を選択したものはなかった。また、火曜日が0.0%なのは、A公民館の休館日に当たるからだと思われる。活動のペース（N=40）としては、月に2回であるものが最も多く全体の80.0%となっている。活動の時間帯（N=40）としては、午前、午後がそれぞれ40.0%ずつとなっており、夜間も15.0%となっている（調査票では具体的に何時頃から何時頃の時間帯に活動することが多いかを記入してもらうようにしているが、これを12:30、17:00を境として、おおむね午前、午後、夜間に分類している）。

3－2－3　会費、入会条件等

入会金（N=40）は87.5%（70.2）が集めていない。逆に会費（N=40）は80.0%（83.9）が集めている。会費について1年間の金額を記入してもらっているが、平均で約18,743円である。ただし、会費の金額には当然のことながらグループの活動内容によってばらつきがあり、会費を集めている自主グループで最も金額の低いものは年間1,000円、最も高いものは100,000円を超えている。なお、中央値は12,000円である。尼崎調査においても、中央値は12,000円となっている。また、「会費以外で、講師謝礼、材料費や用具代等の実費」を集めている自主グループ（N=40）は32.5%（22.5）あった。

入会希望者があった場合(N=40)、95.0%(93.0)が「受け入れる」と回答し、そのうち(N=38)の21.1%(23.4)が入会に際して条件をもうけている。具体的な条件としては、活動に適した人数（定員をもうけている場合もある）の範囲内であれば、というものや、活動内容の経験者であること、性別といったものがあげられている。また、受け入れない理由についても、受け入れ条件と類似しており、かなりの活動経験を必要とすることや、人数の関係で現在は受け入れられない、といったものがあげられている。

また、小・中学生が入会を希望した場合（N=40）についても尋ねているが、「受け入れる」が45.0%（45.6）、「受け入れない」が55.0%(54.5)となっている。受け入れに際して(N=18)「条件がある」のは27.8%であり、具体的には一定の年齢や保護者の同意などがあげられている。「受け入れない」理由としては、そもそも活動時間帯が、小・中学生が学校に通っている時間帯であるため、というものが多くなっている。また、年齢（大人を対象とする）や、活動経験が必要である、といった理由もみられた。

3－2－4　主な活動場所

主な活動の場所（N=40）は「公共の施設」が100.0%（92.3）であった。主に利用する施設を3つまで記入してもらっているが、A公民館以外で比較的多くあげられたのは先に述べたA地区にある集会所や、他地区の地区公民館である。

3－2－5　グループ結成の時期、きっかけ

グループができたきっかけ（N=40）は、「公民館などの学級・講座・教室から」が最も多く65.0%（29.9）、以下「有志による募集」22.5%（41.9）、「職場や団体の中で興味のある者が集まって」7.5%（16.4）と続いている。この質問項目については、A公民館を利用する自主グループに対する調査では単数回答、尼崎調査では複数回答となっているが、それを考えても結果がかなり異なっている。

またグループ結成の時期（N=40）としては最も早いもので1975年となっている。1989年までに結成されているものが25.6%、1990～1999年の間が38.5%、2000年以降が35.9%となっている。先に述べたように、A公民館が開館したのは1980年代初めであり、今回の調査で回答してもらったグループのいくつかは、それ以前から活動を続けていることになる。

3－2－6　メンバー構成、および増減など

表２　自主グループのメンバー構成（単位%、N=40）

	15歳以下	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
男性	2．5	2．5	2．5	2．5	12．5	17．5	37．5	17．5	7．5
女性	7．5	2．5	15．0	15．0	32．5	85．0	80．0	35．0	10．0

グループのメンバーについて、年齢別・性別に分けてその人数を記入してもらっている（N=40）が、各年齢・性別ごとのメンバーの数ではなく、どのような年齢・性別の人が自主グループ活動に参加しているのか、という点でみていきたい。表２は、この点がわかるようにまとめたものである。例えば、女性の70歳代には35.0%とあるが、これは、全体の35.0%のグループには70歳代の女性がメンバーとして参加しているということである。もちろん、グループによって、それが一人であったり複数であったりする場合もある。

表２から、自主グループの活動には特に女性で50から69歳の参加が多いことがわかる。先に述べたようにこれはメンバーの数ではないため、実際に活動しているメンバー数でいえば、もっと多いものと考えられる。いずれにせよ、性別でみた場合には女性が、年齢でみた場合にはおおむね40～79歳の間が多いことがわかる。

また、最近３年間のメンバー数の増減（N=40）についても尋ねているが、「増えている」が30.0%（22.9）、「減っている」35.0%（27.5）、「変わらない」35.0%（49.6）となっている。

退会の理由（複数回答、N=31）としては、「活動時間帯が合わない」が最も多く38.7%（25.3）、次いで「転居・転勤」32.3%（26.8）、「家族の介護など」29.0%（尼崎調査では「出産・育児・介護など」で12.6%であった。今回の調査で「出産・育児など」は3.2%である）、「その他」29.0%（13.0）、「健康を害して」16.1%（18.0）と、ここまでが比較的多くなっている。「その他」の具体的な内容としては、地理的な要因や仕事との両立の問題などがあげられている。

3－2－7　活動場所の使用料、講師謝金等

活動場所の使用料（N=40）については、払っていないものが97.5%（15.4）となっており、払っているもの2.5%（84.6）と大きく差が出ている。また、尼崎調査とも対照的な結果となっている。

講師や指導者に来てもらっている（N=40）のは85.0%（69.2）となっており、これは、グループのできたきっかけが関係していると考えられる。また、講師や指導者に来てもらっているグループのうち（N=34）88.2%（75.2）が謝礼を出している。平均の金額は１年間で約93,247円となっている。

3－3　活動に伴う困難、および行政に望むこと

次に自主グループ活動に伴う困難（複数回答、N=27）、および自主グループ活動に関して行政に望むこと（複数回答、N=23）についてみていくが（表３、表４）、先に述べたように、この点については、聞き取りも行っているため、これについても併せて検討していく。

まず自主グループ活動で困っていることとしてあげられたのは、最も多いのが「会員が少なすぎる」51.9%（28.3）であり、次いで多いのが「設備・備品が不十分」14.8%（10.0）となっている。「施設の

使い勝手が悪い」11.1%（6.3）という項目もそれなりに選択されている。「活動の場が見つけにくい」3.7%（11.6）、「その他」25.9%（6.9）の２項目を除けば、傾向としては尼崎調査とそれほど大きな違いはない。「その他」の具体的な内容でも会員数と場合によってはそれに伴う世話役の問題、施設や設備・備品などの問題があげられている。

ただし各項目のいずれかを選択したものが全体の67.5%であり、「会員が少なすぎる」についてもそのうちの約半数が選択したにすぎない。したがって、全体からみれば「会員が少なすぎる」も35%ほどとなる。また、○のつけられた総数は40であり、これは、全体からみても平均で一つの項目が選択されているだけ、ということになる。このように考えれば、「会員が少なすぎる」という点を除けば、自主グループ活動に伴う困難については、場合によって各グループにとっては切実な問題を抱えているケースもあると考えられるが、全体としてはそれほどないと考えることもできる。

表３　自主グループ活動に伴う困難（複数回答、単位%、N=27）

項目	%
会員が少なすぎる	51.9（28.3）
施設の設備・備品が不十分	14.8（10.0）
会員間の日程調整がしにくい	11.1（13.9）
施設の使いがってが悪い	11.1（6.3）
活動内容がマンネリ化している	7.4（5.6）
経費がかかりすぎる	7.4（2.7）
他のグループとの交流の機会がない	7.4（8.3）
活動の場が見つけにくい	3.7（11.6）
適当な講師（指導者）が見つからない	3.7（4.8）
成果の発表の場がない	3.7（3.2）
その他	25.9（6.9）
会員間のもめごとが多い	0.0（0.9）
会員が多すぎる	0.0（0.7）

自主グループへの聞き取り調査からもそういった傾向が示唆される結果となっている。聞き取りではむしろＡ公民館が無料で使用できることや夜間にも使用できること（Ａ公民館は22時まで使用できる）、登録グループであれば月２回定期的に部屋が利用できるようになっていることなどに対する感謝の言葉が聞かれた。施設の使い勝手や設備・備品の面については聞き取りでも聞かれたが、「贅沢を言えば」ということのようである。

自主グループ活動に関して行政に望むことについては、「グループのPR」34.8%（23.0）、「会員の募集」30.0%（23.4）など、会員数に関わると思われるもの、また、「施設を増やしてほしい」30.4%（22.1）、「設備や備品の充実」21.7%（18.9）など施設、設備・備品に関するものが多くなっている。おおむね、先にみた自主グループ活動に伴う困難を反映した結果になっていると考えて差し支えないだろう。

行政に望む支援についても、いずれかの項目に○をつけたのが全体の57.5%であり、したがって最も多い「グループのPR」でも全体からみれば20%程度となる。また、○の総数も45であり、全体からみて各グループが平均1.1個程度の○をつけただけ、ということになる。

ただし今回の質問紙調査に回答し

表４　自主グループ活動に関して行政に望むこと（複数回答、単位%、N=23）

項目	%
グループを住民へPRしてほしい	34.8（23.0）
公的な施設を増やしてほしい	30.4（22.1）
会員の募集に協力してほしい	30.0（23.4）
設備や備品を充実してほしい	21.7（18.9）
どこにどういう施設があるか教えてほしい	13.0（9.1）
施設の利用条件をゆるめてほしい	13.0（10.8）
施設の空室情報を教えてほしい	8.7（9.3）
施設の使用料が高くなってもよいから最新の施設や設備を充実してほしい	8.7（3.3）
成果の発表の機会を設けてほしい	4.3（3.6）
リーダー講習会を開いてほしい	4.3（2.4）
その他	26.1（3.9）
施設の利用時間を延長してほしい	0.0（8.8）
講師（指導者）を紹介してほしい	0.0（3.6）
他のグループとの交流の機会を設けてほしい	0.0（7.5）
グループの運営について相談にのってほしい	0.0（未設定）

た自主グループはグループのできたきっかけが「学級・講座から」であるものが多く、したがって自主グループとなる前から基本的に公民館を使用していたこと、また公民館講座をきっかけとしてできたグループはおそらく登録グループとなる可能性が高いことをあわせて考えれば、備品・設備はともかく活動場所となる施設に関する支援は望まれることといえる。

以上から、自主グループが行政に望む支援として最も大きいのは「会員の募集への協力」および「グループのPR」ということであり、次いで施設・設備面の拡充だといえる。自主グループ活動が成立するためには一定の数のメンバーの確保、および活動場所の確保が必要なのは明らかであり、尼崎調査においても本調査と同様の傾向となっている。

4．考察

前章で、自主グループ活動に伴う困難は、主として、「会員が少なすぎる」という問題、および施設、設備・備品に関する問題が中心的であり、行政に望む支援については、おそらくこれらが反映され「グループのPR」「会員の募集」など会員に関わるもの、また、「施設を増やしてほしい」「設備や備品の充実」などに集約することができる、ことなどを確認した。ただし、ここで気をつけなければならないのは、今回の調査は、あくまでも自主グループとしての活動が成立しているものを対象として行われたものである、ということだ。しかもグループ結成の時期は、その6割以上が2000年以前であり、したがって、中長期にわたり自主グループとして活動しているものが対象となっているということになる。この点を鑑みれば、今回の調査は一時的には自主グループとして成立したものの何らかの困難を抱えて活動が継続できなかったケース等を捉えることができていない（この点は、尼崎調査の際にも指摘されている）。

以下、この点を踏まえつつ、いくつかの点について考察してみたい。

4－1　自主グループ活動の場所としての施設整備

表5　A公民館の各部屋の使用状況(2004年度)

月(カッコ内は開館日数)		大会議室			小会議室			第1和室			第2和室			料理実習室	
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後
4月(25日)	公民館	1	4	0	6	3	0	0	1	0	3	3	0	4	3
	自主	17	18	12	12	10	16	12	9	6	8	7	3	6	4
5月(25日)	公民館	4	6	1	5	3	0	3	4	0	2	4	1	4	5
	自主	14	14	11	12	10	16	9	7	7	8	4	2	7	6
6月(25日)	公民館	2	5	0	7	9	0	1	1	0	5	4	0	6	1
	自主	13	16	14	15	9	16	13	9	8	7	5	2	6	7
7月(27日)	公民館	2	6	2	3	7	0	1	1	0	3	5	2	3	3
	自主	15	16	9	19	12	18	9	7	9	10	4	3	7	6
8月(23日)	公民館	4	2	1	15	17	0	5	2	0	2	1	1	0	0
	自主	15	16	8	8	5	11	6	4	2	5	2	3	4	4
9月(24日)	公民館	7	9	0	5	4	1	0	0	0	6	6	0	5	4
	自主	13	14	11	14	12	15	13	10	7	7	2	5	9	10
10月(23日)	公民館	3	4	1	4	5	0	3	4	0	8	6	1	5	5
	自主	13	14	10	14	12	11	8	7	7	8	4	3	10	8
11月(20日)	公民館	2	4	0	2	5	0	1	1	0	4	5	0	4	3
	自主	14	12	8	14	9	11	7	7	6	7	4	1	5	5
12月(23日)	公民館	3	4	0	4	5	0	1	1	0	6	5	0	6	7
	自主	13	14	10	15	9	13	10	9	5	7	3	1	6	6
1月(21日)	公民館	4	6	0	4	5	1	1	1	0	4	7	1	4	6
	自主	13	11	10	11	10	7	10	7	4	7	4	3	4	8
2月(23日)	公民館	4	8	0	4	7	1	1	0	0	4	6	0	4	5
	自主	11	12	14	13	11	12	11	8	5	9	3	3	6	7
3月(25日)	公民館	5	5	0	4	8	1	2	2	0	4	7	0	6	6
	自主	15	15	13	14	12	14	13	13	7	11	4	4	7	8
計282日		207	235	135	224	199	164	140	115	73	145	105	39	128	127
使用率(%)		73.4	83.3	47.9	79.4	70.6	58.2	49.6	40.8	25.9	51.4	37.2	13.8	45.4	45

10月末から11月はじめの地区公民館文化祭(およびその準備)については、全館使用となるためデータからはずしている。
「公民館」の欄には、地区公民館事業で使用するものの他中央公民館事業で使用するものも含む。「自主」は自主グループによる使用。

表５はＡ公民館の各部屋の使用状況を利用報告や予約一覧表をもとに集計したものである。公民館とあるのは、公民館講座などＡ公民館の主催事業等で使用される場合のことであり、ここにはＡ公民館の事業の他、中央公民館事業として使用される場合も含めて集計している。

表５をみてもわかるとおり、Ａ公民館の各部屋の使用率、特に大・小の会議室の利用率は極めて高い。特に、平日の午前・午後の各会議室の利用率は月によっては100％に近くなることもある。また、Ａ公民館の各部屋の使用についてはおおよそ４分の３が自主グループによる利用となっている。このようにＡ公民館の部屋の使用率、特に会議室の使用率はかなり高くなっており、仮にＡ公民館を利用したいと考える自主グループが他にもっとあったとしても利用することが困難であることは想像に難くない。したがって、調査対象にそのような自主グループが含まれていない可能性はきわめて大きいといえる。

また、自主グループ活動に際しては、当然のことながら、定期的かつ安定的に利用できる場の確保が重要である。今回の調査ではほとんどの自主グループは、活動の日程がだいたい決まっており、活動のペースは月２回のものが多かったが、逆にいえば、月に２回程度、定期的かつ安定的に利用できる活動場所がなければ、自主グループ活動を継続することが困難になってくる、ということである。したがって、仮に散発的にときどき空いている、という部屋・施設があっても、そのような部屋・施設は自主グループ活動にとってはそれほど有用性をもたないといってもいいだろう。Ａ公民館会議室の平日午前・午後の使用率が100％近いことは先に述べたが、この点を考えれば、この数値が完全に100％になっていなくても、Ａ公民館は自主グループの活動場所としてはすでに飽和状態になっている、と考えることもできる。

加えて、Ａ公民館を利用する自主グループの中からも「施設を増やす」ことに対する要望がある程度多くなっていることを考えれば、自主グループ活動に利用できる施設の整備・拡充はＡ公民館のある地域においても必要であると考えられる。

さらに、聞き取りによれば「有志による募集から」できた自主グループの一つは、活動開始後しばらくは公民館など公共の施設などを利用できるということを知らずにメンバーの自宅を使っていたそうである。その経験から自分たち以外にも公民館などの公共施設を自主グループ活動に利用することががきるということを知らない人もいるのではないか、という意見が聞かれた。したがって、まず第１に施設の整備・拡充が必要であるが、それに加え、市民が利用できる施設の情報（あるいはその様な情報をどこに行けば入手できるのか、に関する情報）をいかに市民に届けるか、も関連した課題であるといえる。

４－２　自主グループ活動のきっかけづくり

前章で見たように、今回の調査では、自主グループができたきっかけは「学級・講座から」が最も多くなっていたが、Ａ公民館で行われた「学級・講座」をきっかけとしてできた自主グループへの聞き取りによれば、最終回あたりに、場合によっては館長からの働きかけ、講師からの働きかけなどがあった場合もあるようである。Ａ公民館の主催講座をきっかけとしてできた最初の自主グループはＡ公民館の開館後１年を待たずに結成されており、Ａ公民館の企画運営委員への聞き取りからも、講座をやって単発で終わりではなく、それをきっかけとして関心を掘り起こしたり、地域住民の中で人のネットワークをつくることも目的の一つとして実際にＡ公民館が運営されてきたことがうかがえる。このような自主グループ活動のきっかけとしての公民館の主催事業は、「公民館の主催事業は住民に学級・講座を料理のメニューのように提供するだけではない。住民自ら学びたいもの、習いたいものを自分たちでつくりあげるためのきっかけづくりでもあり、自ら学ぶ、仲間と学ぶための力をつけるためにある。公民館の主催事業からサークル・グループになっていく例はその典型といえる。事業を企画するとき、運営するときも住民と共に実施するのはそのためである」（佐藤，1998，39頁）と指摘されるように、公民館が果たすべき重要な役割の一つである。

このように自主グループ活動への支援のあり方を考える場合、すでに活動している自主グループについてだけではなく、自主グループ活動のきっかけづくりを考えることも重要になってくるだろう。

また、「きっかけづくり」ということで言えば、「会員の募集」（およびそれに伴う「グループのPR」）とも関連することである。というのは、基本的に参加者がその都度募られる公民館の講座等とは違って、すでにメンバーの間である程度の人間関係が成り立っている既存の自主グループに、後になって新たに参加

するには、いくぶんハードルがある、と考えられるからである。実際自主グループへの聞き取りでも、グループ結成後に新たにグループに参加してくるメンバーの多くが、すでにグループに参加しているメンバーの知り合いである場合など、人づてや口コミが多いようである。したがって、自主グループの側からみた「会員の募集」(「グループのPR」)への支援は、自主グループに後から参加する側のことも考慮しつつ考える必要がある。例えば、公民館と自主グループが共同で事業(講座)を実施し、その事業の参加者でさらにグループへの参加希望者を募ることも考えられるだろう(もちろん、別の自主グループを作ることも考えられる)。また、自主グループ活動への参加体験も、自分の希望するものと合わなかった場合にどう対処するかなどを考えれば各グループが個別にやっているかぎりはいくぶんハードルがあると考えられるが、公民館などを会場としていくつかの自主グループが集まって、多くの自主グループへの参加体験がまとめてできる機会などを設けることによって、そのハードルを極力低くおさえることも考えられる。

このように、自主グループのPRや会員の募集に対する支援は、まだ自主グループ活動を行っていない市民がそういった活動に参加するきっかけをどのように作るのか、という側面と併せて考えていく必要があるだろう。

本論文のはじめに取りあげた内閣府の「生涯学習に関する世論調査」では、「この1年くらいの間に」生涯学習に関して「特にそういうことはしていない」と回答したものに対して、その理由を尋ねている(複数回答)。その中で最も多くなっているのは「仕事や家事が忙しくて時間がない」53.4%だが、それに次ぐのが「きっかけがつかめない」15.6%である。これは必ずしも自主グループ活動のきっかけということではないが、そもそも生涯学習の方法において自主グループ活動がかなりの割合を占めることを考え合わせれば、自主グループ結成のきっかけづくり、および既存の自主グループに参加するきっかけづくりは重要になってくる。

5 本研究の課題

以上、今回の調査から自主グループ活動への支援として2点、活動場所としての施設、またその設備・備品の整備・拡充(およびそれに伴う情報提供)と、自主グループ活動のきっかけづくり(自主グループ結成へのきっかけ、および既存の自主グループに参加するきっかけ)の必要性を指摘した。

渡辺義彦氏は「『社会教育の主体は市民』だと誰でも言う。主体である市民が、公民館を大いに活用して、多様な活動が活発に展開されたら言うことはない」と述べている(1998, 18頁)。今回の質問紙調査および聞き取りの中で、「主体である市民が、公民館を大いに活用」した「多様な活動」としての自主グループ活動の良さとして、他の人と一緒にやるという効果、活動内容そのものの楽しさに加えて人とのつながりができていくことや他の人と刺激しあい・協力しあいながらその活動が続けられること、そういった活動の中でも自分なりのペースで活動を行えること、等があげられた。このような長所をもつ自主グループ活動への支援のあり方を考えることは非常に重要である。しかし、先にも述べたように、今回の調査は一つの公民館を利用する自主グループを対象としたきわめて限定的なものであるにすぎない。この点を踏まえても本研究の課題は数多くあるが、最後にその中から一つをとりあげまとめとしたい。

今回の調査では、自主グループ活動を行っている層としては、性別でみた場合には女性が、年齢でみた場合にはおおむね40～79歳の間が多く、その中でもとりわけ女性で50から69歳の参加が多くなっていた。先に述べたようにこれはメンバーの数ではないため、実際に活動しているメンバー数でいえば、もっと多いものと考えられる。

しかし、当然のことながらそれ以外の層が自主グループ活動を行っていないわけではないだろう。例えば、音楽活動の中でもバンドと呼ばれるものは年齢的には、あくまで相対的なものではあるが、もっと若い世代が多いと考えられる。吉澤響氏は、大阪市、また大阪市を除く大阪府で活動を行っているバンド数を試算しているが、前者が概算で1,923、後者が501となっている(2005, 38頁)。吉澤氏の試算は、バンドがライブを行う平均的なペースが月に1回であること、当該地域のライブハウス数、1日あたりにライブを行うバンド数の平均、等をもとにしたものであるが、これに、まだライブ活動を行っていないものを加えると総数はもっと多くなることは間違いないだろう。これらも含めバンドは、当然ライブ活動だけ

ではなく、通常の活動として練習等を行っているはずである。

以上の点を踏まえれば、今回の調査は一つの公民館を利用するグループを対象としただけのきわめて限定的なものであるため、一定の層以外の人々の活動を捉え切れていないと考える方が妥当である。したがって今後尼崎調査と同様のより大規模な調査を行い、どのような層が自主グループ活動を行っているのかを含めた自主グループ活動の現状を把握する必要がある。また、その調査が公的施設を利用している自主グループを対象としたものならば、それは、どのような層に対して現在の自主グループ活動への公的支援が届いているのか、ということの把握でもあるため、したがって自主グループ活動を行ってはいるが、その活動への公的な支援を得られていない層も同時に把握する必要がある。さらに現在自主グループ活動を行っていない層も把握する必要もあるだろう。それらを把握した上で、それに応じた支援をあらためて検討する必要がある。

＜引用・参考文献＞

遠藤和士　2006　「専門職員不在の公民館に関する事例研究」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第32巻』1991年1月号（No,415）から2005年12月号（No,602）、国土社
小林繁　2000　『学びのトポス　社会教育計画論』れんが書房新社
内閣府大臣官房政府広報室　2005　『生涯学習に関する世論調査』
内閣府大臣官房政府広報室　2000　『生涯学習に関する世論調査』
NHK放送文化研究所編　1990　『日本人の学習』第一法規
日本社会教育学会　1991～2003　『日本社会教育学会紀要』No.27-39
大阪大学人間科学部社会教育論講座　1991　『グループ・サークル　―その実態と援助方策―』
佐藤りゑ子　1998　「現代に生きる公民館－自分づくりとまちづくりの事業」、長澤成次編著『公民館で学ぶ　自分づくりとまちづくり』国土社，38-47頁
吉澤響　2005　「地方自治体における芸術文化活動に対する公的支援についての一考察」『大阪大学教育学年報』第10号，29-42頁
渡辺義彦　1998　『公民館取扱説明書』ふきのとう書房
渡辺義彦　1994　「公民館、自然流経営術」『月刊社会教育』No.457、国土社、32-39頁

Study of Independent Groups and Circles and the Ways of Extending Public Support to Such Groups

ENDO Chikato

In Japan, the number of independent and autonomous groups and circles engaged in lifelong learning is considerably high. However, only a few studies on such groups and circles have been conducted.

This article intends to investigate the actual circumstances of such groups and circles and the ways of extending public support to them; this is achieved through a questionnaire survey of and interviews with groups and circles that use a public hall to conduct their activities. In this respect, the data presented in this article is limited; however, it suggests the necessity of

1) providing these groups with more space to conduct their activities and improving the facilities required for their activities, and, in addition, providing them with information regarding the places available for such activities and the means to obtain such information.
2) creating opportunities for the formation of new groups and circles and encouraging participation in existing groups and circles.